

COVID-19 が紐解く社会の姿

—日本とイスラエルのサーベイデータ分析を経て—

J180416 山 森 大 慈

(濱中新吾ゼミ)

目次

I. 序章

II. 先行研究

- 1 旗下一集結効果
- 2 日本とイスラエル

III. 仮説

IV. 方法

- 1 日本の世論調査と本論で取り上げる変数の説明
- 2 イスラエルの世論調査と本論で取り上げる変数の説明
- 3 補助仮説の検証方法

V. 検証結果

- 1 補助仮説の結果
- 2 仮説 1a の結果
- 3 仮説 1b の結果

VI. 考察

- 1 補助仮説の妥当性
- 2 仮説 1a の妥当性
- 3 仮説 1b の妥当性

VII. 終章

参考文献

別紙

1. 序章

2019 年末から現在に至るまで世界中で猛威を振るっている感染症がある。それは、COVID-19 と名付けられている。この感染症は、中国湖北省の武漢が発生源と推定されており、2019 年末までに中国国内で 40 人以上の感染が確認された。そして 2020 年 3 月中旬までに、COVID-19 の感染者は 100 をこえる国で報告され、中国と韓国、イタリア、イランではアウトブレイク（大規模な流行）が発生、世界中の 20 万人以上がこの感染症にかかり、そのうち数千人が死亡した。その後しばらくして、翌年 3 月 11 日に世界保健機構(WHO)によりパンデミック（世界的大流行）が宣言された¹。

COVID-19 は、人類の生命を脅かす感染症としての側面だけでなく、それを契機とした社会変革をもたらした。その例として、各種オンラインサービスの進化や、電子決済の促進があげられる。だが、そういったデジタル革命の流れに掉さず良いものばかりではない。COVID-19 の負の側面として、世界経済の急速な減速が挙げられる。国際通貨基金 (IMF) が、これらの打撃をグレート・ロックダウン（大封鎖）と表現するほどの経済危機が発生したのである。しかし、前述の正負両面の社会変革の側面は、マスメディアにより頻繁に報道されている内容であり、ほとんど周知の情報である。

だが、実は他にも COVID-19 の影響が及んでいると考えられているものがある。それは、こういった一連の危機が指導者への支持を強めるというものである。この命題は、日本人である我々には一見にわかには信じがたいものである。実際に、日本では前政権のリーダーであった菅義偉前総理大臣の支持率は低迷しており、前々政権末期の安倍晋三元総理大臣の支持率も決して高いものではなかった。ところが、驚くことに、トルコ共和国やイスラエルをはじめ、いくつかの国では COVID-19 の感染を契機に支持率の上昇がたしかに観察されているのだ [Cunningham, 2020]。

本稿では、支持率変化での結果が大きく異なった日本とイスラエルを題材に、支持率変化の原因をサーベイ調査によって明らかにすることを目指す。この目的を果たすために本稿は以下の構成を取る。まず第 II 章では、先行研究を整理して本研究の意義づけを行い、日本とイスラエルをサーベイ調査の選定対象に選ぶ過程を記す。そして第 III 章では仮説、第 IV 章では方法、第 V 章では検証結果、第 VI 章では考察を記し、第 VII 章終章にて本論文を締めるこ

¹ 2021 年 11 月 9 日において、世界全体で感染者は 2 億 5024 万人を超えており、同じく世界全体で死者数は 505 万人を超えている [日本経済新聞新型コロナウイルス感染特設サイト, 2021]。

とにする。

II. 先行研究

1. 旗下集結効果

COVID-19 という世界共通の脅威は、どこの国にもおおむね共通する社会的インパクトを与えた。これは近年で、稀な事象である。COVID-19 は、過去に生じた大打撃のオイルショックやリーマンショック、SARS²とも性質を異にする。オイルショックは産油国にとっては打撃ではなくむしろ恩恵であったし、リーマンショックも独立した経済政策を打てないEUほど回復に時間を費やした地域はなかった。また、同じ感染症とはいえども、SARSの感染被害地域は限定的であった。だが一方で、COVID-19 は全大陸³で一定期間の行動制限を強制した。ゆえに、稀なのである。そして、この稀な事象は政治学的にも意味するところは大きい。というのも、こうした災厄は、全世界に共通の処置をもたらしたことになるからだ。したがって、そこから観察される政治現象は各々の国や社会の性質を正確に描き出す指針となる。ここで本稿が着目したいのは、一定期間の行動制限という共通点がある中で、「**特定の国や地域において COVID-19 を契機とした指導者への支持の急上昇が発生している**（論点）」という点だ。

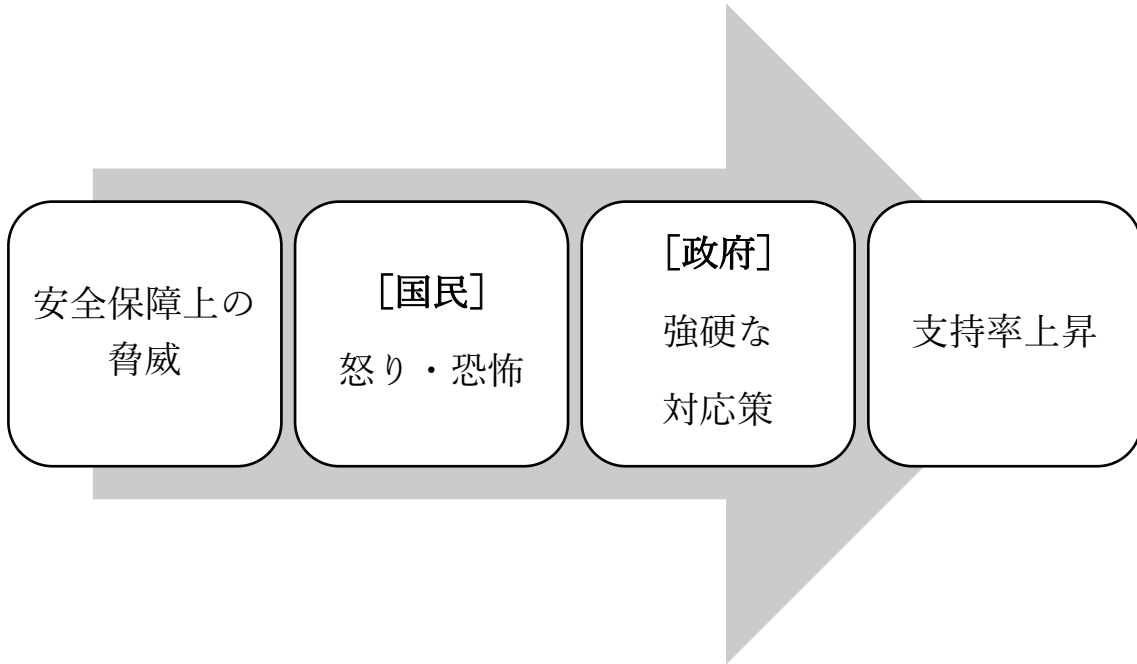
この論点は、旗下集結効果 (rally-round-the-flag-effect) 理論⁴によって部分的に説明できる。旗下集結効果とは、COVID-19 感染拡大以前においては、軍事面の安全保障上の脅威に伴って用いられた理論である。ただ、旗下集結効果のメカニズムから考えると、公衆衛生面の安全保障上の脅威にも用いることが可能であると考えられる。以下ではそのメカニズムを示す。

² 正確に表記するならば、SARS-CoV-1 である。

³ 2020年12月21日南極大陸にあるベルナルドオヒギンス基地(チリ軍基地)に滞在していた36人がCOVID-19に感染したことが報告された [NHK, 2020]。

⁴ この理論は安全保障上の脅威が発生した際に、国民の支持が指導者に多く集まるという現象を指すものであり、テロや戦争などの軍事面での安全保障上の脅威が発生した場合に用いられることが多い。実際に、9・11テロ事件やフォークランド紛争などにおいて、効果が観察されている [Mueller, 1970; Baum, 2002]。

◀図1. 旗下集結効果のメカニズム▶



Baum, 2002; Erhardt, 2021; Cunningham, 2020; Bechtel & Hainmueller 2011; Healy & Malhotra 2009 より著者作成。

旗下集結効果のメカニズム（図1）の説明

旗下集結効果には、まず何らかの安全保障上の脅威が発生することが前提条件として存在する。そして、脅威の存在を知った国民は恐怖や怒りを覚える⁵。そういった状況下で、脅威にさらされた政府は何らかの対応をとると宣言することになる⁶。政府の対応が強硬であれば、怒りや恐怖に満ちた国民感情と共鳴し、国民からの支持が集まる⁷。これが旗下集結効果のメカニズムである。

よって、怒りや恐怖などの国民感情を引き起こすような安全保障上の脅威が発生し、政府が強硬な指針を採ると宣言することで応じれば、安全保障上の脅威の違いに関係なく旗下集結効果は観察できると考えられるだろう。

⁵ 有権者の「不安」の感情によって支持率上昇が引き起こされるが、感情がポピュリズム支持に与える影響においては「不安」の感情よりも「怒り」の感情が重要な役割を果たす [Schraff, 2020; Rico et al, 2017]。

⁶ 9・11同時多発テロ事件の際のジョージ・H・ブッシュ大統領がおこなった演説などがこれに当たる。

⁷ 9・11同時多発テロ以前は、支持率が僅か51%しかなかったブッシュ大統領は、事件以降に91%まで上昇した [Moore, 2001]。

以下では、先行研究を挙げながら、本題の論点、すなわち**特定の国や地域において COVID-19 を契機とした指導者への支持の急上昇が発生している**ことを旗下集結効果の理論で説明することを試みる。

まず、この公衆衛生面での旗下集結効果の先行研究として、カニンガムの研究を挙げる [Cunningham, 2020]。2020年5月にインターネット上で公開されたエッセイは、27の国のデータを用いて、安全保障上の危機が政党支持にどのような影響を与えたかを観察している。その結果、イギリスやドイツ、アイルランドにおいては旗下集結効果が観察された。ただ、アイスランドやハンガリーでは効果が薄く、日本やルーマニアでは全く効果が現れなかった。

また、他の多国間比較研究としてボルらが行った研究を挙げる [Bol et al, 2020]。この研究では、フランス、イタリア、イギリスをはじめとした西欧7か国を対象に実施されたパネル調査をもとに分析している。その結果、ロックダウンという厳しい措置を講じた後に、首相の所属政党への投票意向が約4%ポイント上昇したり、政府への信頼・民主主義の満足が約3%ポイント上昇したりしたことが報告された。

最後に、イスラエルを対象に首相支持率の急上昇を分析した研究を挙げる [Hamanaka, 2021]。この研究では、イスラエルでの豊富な世論調査をもとに分析している。イスラエルでは、一部のユダヤ教超正統派のハレーディームの居住区にのみ、国防軍が包囲するというロックダウンの措置を講じた。こういった対応をとったイスラエルでは、この居住区以外において旗下集結効果が観察された。

上記の3点の先行研究から、特定の国・地域において旗下集結効果が発生し、支持率を上昇させていることが判明した。ゆえに、**特定の国や地域において COVID-19 を契機とした指導者への支持の急上昇が発生している**ことが旗下集結効果理論において部分的に説明できることが明らかになった。

2. 日本とイスラエル

先行研究では、イギリス、ドイツ、イスラエルなどの国において旗下集結効果が有意に観察されたが、日本やルーマニアといった国々では旗下集結効果が観察されなかったことが示された。そこで、本稿では「**特定の国や地域において COVID-19 を契機とした指導者への支持の急上昇が発生している**」という論点から一步踏み込んで、「**なぜ国や地域による旗下集結効果に差があるのか**」という疑問をリサーチクエスチョンとして検討する。ただし、

本稿ではヒドゥン・アジェンダ (hidden agenda) として旗下集結効果とイデオロギーとの関係性も観察したい旨をここで記しておく⁸。また、このアジェンダは、イデオロギー間での違いが大きい国ほど旗下集結効果が顕著に現れるという予想のもとで設定している⁹。

本稿では、事例を選定するにあたりデュルケムが『自殺論』¹⁰において用いた差異法 (method of agreement)¹¹を活用する。差異法とは、異なる結果を示している複数の事例を比較して、その違いをもたらした原因を推論する方法である。本稿では、旗下集結効果の有無が差異法という「異なる結果」にあたる。また、ヒドゥン・アジェンダであるイデオロギーも本稿では「異なる結果」に設定する。そのため必然的に、事例1には「イデオロギー間での違いが小さく、旗下集結効果の全く現れなかった国」、事例2には「イデオロギー間での違いが大きく、旗下集結効果が顕著に現れた国」を設定することになる。

ただし、事例を選ぶ際に、この差異法にはある制約が存在するという事に注意しなければならない。その制約とは、Most Similar Systems Design という差異法独自のアプローチである (Przeworski and Teune, 1970)。このアプローチでは、他の変数ができるだけ類似していて、従属変数と独立変数の値のみが異なる事例を探す必要がある。以上のことから、民主主義発展度合、経済発展度合、政治体制、指導者の性質が限りなく類似していて、かつ旗下集結効果とイデオロギーが可能な限り異なる事例を選ぶ。

まず、民主主義の発展度合と経済発展の度合から考えると、比較的裕福な国を選択する必要がある。したがって、対象は OECD¹²加盟国を選択する。次に、政治体制には、国民の意思が間接的に反映される議院内閣制を選ぶのが相応しい。というのも、議院内閣制のような国民が指導者を直接選ばない政体において旗下集結効果が発生すれば、その結果は民主主義国家における普遍性を強く担保することになるからだ。次に、指導者の性質においては、多くの国民が指導者を認知している方が有意な結果を得られると考えられるため、長期にわたって政権を維持してきた指導者¹³のいる国を選択する。これらの類似点を考えた時点で

⁸ スイスにおいて、右派と左派において旗下集結効果の差が生じたことに着想を得ている (Erhardt et al, 2021)。

⁹ 議会が分断されていると旗下集結効果が顕著に現れることを示した研究に着想を得ている (Baum, 2002)。

¹⁰ 自殺率が高い社会と低い社会を比較し、その原因を2つの社会において支配的であるキリスト教宗派の違い (カトリックかプロテスタント) に求めた。

¹¹ 差異法と名付けて分類したのはジョン・スチュアート・ミルである。

¹² OECD (経済協力開発機構) とはヨーロッパ諸国を中心に日・米を含め 38ヶ国の先進国が加盟する国際機関。

¹³ 日本では、安倍晋三元総理大臣が直近では 2012 年末から 2020 年 9 月までの 7 年 8 か月に渡る憲政史上最長期の政権を維持していた。また、イスラエルでは、ネタニヤフ元首相は直近では 2009 年から 2021 年に渡る 12 年の間、同じく最長期の政権を維持していた。両者とも長期政権であるとともに、COVID-19 感染拡大当初に現職首相であった (これは両氏とも再就任後の任期である)。

考えられる候補として、日本とイスラエルがある。

それでは、日本とイスラエルは、相違点においても調査の選定対象に適合するだろうか。日本では、旗下集結効果は発生していないが、イスラエルでは旗下集結効果は顕著に現れている [Hamanaka, 2021]。次に、政治的イデオロギー間での違いに関しては、日本とイスラエルにおいて、政党数が異なることに着眼して考えていく。イタリアの政治学者サルトーリの学説 [サルトーリ, 1976] によれば、日本は単独で政権を担当できる自由民主党があるため、一党優位政党制 (pre-dominant-party system) に分類される。日本の有権者は、利益表出を委任できる政党はあるが、それを強力に実行できる政党が1つしかないという状況に置かれており、実際に多くの国民は自由民主党を選ぶという選択をしている。したがって、イデオロギー間での違いも小さいと考えられる。一方で、イスラエルは特に有意な政党が存在せず、多数の政党が競合しているため、分極化した多党制 (polarized pluralism) に分類される。さらに加えてイスラエルでは、多くの政党が右派に位置づけられるため、イデオロギー間での違いが日本のイデオロギー間での違いよりも大きいことが見込まれる。以上のことから、日本とイスラエルはサーベイ調査の選定対象に適合すると考えられる。

《表 1. 日本とイスラエル》

	旗下集結効果	イデオロギー間での違い	民主主義発展度合	経済発展度合	政治体制	指導者の性質
日本	なし	小さい	高度	高度	議院内閣制	長期政権
イスラエル	あり	大きい	高度	やや高度	議院内閣制	長期政権

III. 仮説

本稿でのリサーチクエスチョンを改めて確認すると、「**なぜ国や地域によって旗下集結効果に差があるのか**」というものである。ここで、旗下集結効果のメカニズムをもう一度考え直してみたい。旗下集結効果は、安全保障上の脅威が発生し、国民がそれに不安や恐怖の感情を抱いた状態に、指導者が適切な姿勢を示すことで発生する。つまり、本件で置き換えると、COVID-19 の脅威が発生し、国民がその脅威に不安や恐怖を感じた状態に、指導者が不安や恐怖を和らげる対策を示すことで発生するということになる。つまり、COVID-19 が発生した際に、指導者への支持態度と、国民の一致団結が必要であるという感情は相関しているのではないだろうか。以上のことから、以下の仮説を立てた。

仮説 1 a：感染症が日本で蔓延している時に安倍元首相を信頼している者は、国民の一致団結が必要だと考える。

仮説 1 b：感染症がイスラエルで蔓延している時にネタニヤフ前首相を信頼している者は、国民の一致団結が必要だと考える。

この仮説 1 群は、一見リサーチクエスチョン（国や地域による旗下集結効果の差の要因）を考えるうえで有用でないように思えるかもしれないが、本稿では回帰分析の手法¹⁴で検証を試みるため、この仮説には妥当性がある。

次に、日本とイスラエルを事例に選ぶうえで、政党数に着眼して考えたイデオロギー間での違いの大小について、本研究では追加で検証することにする。ただ、これはあくまでも確認作業のようなものであるため補助仮説とする。

補助仮説：日本ではイスラエルよりもイデオロギー間での違いが小さい。

IV. 方法

本稿では、旗下集結効果のイデオロギー間での違いを観察するために、日本で実施された「政府と外交に関する市民意識調査（日本）」と、イスラエルで実施された「政府と外交に関する市民意識調査（イスラエル）」の2つのデータを用いて、回帰分析をおこなう。

1. 日本の世論調査と本論で取り上げる変数の説明

まず、「政府と外交に関する市民意識調査（日本）」は、日本に在住している日本国民を対象に、11の地域ブロックの人口比に合わせてサンプルを配分したうえで、性別・地域11ブロック・世代の3つの配分が人口比に比例するように設計する、割り当て法を採っている。サンプルサイズは1000であるが、収集するまでに1125人を要している。また、実施期間は2021年9月6日～8日である。

日本の世論調査では、18個の質問が様々な形式でおこなわれているが、本稿では仮説 1a に倣い質問を選択する。また、本分析では人口統計学的な要因を統制変数¹⁵として加えるため、学歴・収入等を用いることをあらかじめ示しておく。

以下では「**感染症が日本で蔓延している時に安倍元首相を信頼している者は、国民の一致**

¹⁴ 分析の手法については、次の章にて詳しく説明する。

¹⁵ 独立変数と従属変数の関係が主な関心であるものの、その間の関係が偽の相関でないかを確認するために、分析に投入する変数のことである [遠藤・ウィリー, 2019]。

団結が必要だと考える。(仮説 1a)」の検証での質問項目の選択を示す。従属変数¹⁶には選んだ質問は、日本で感染症が蔓延している時にどの程度「国民が一致団結する」と思うかを聞いたもので、(1) そう思う (2) ややそう思う (3) あまりそう思わない (4) そうは思わない (5) わからない (6) 答えたくない、の 6 段階で回答する形式になっている質問である。次に独立変数¹⁷には、感染への恐怖を聞いた質問¹⁸、愛国心を聞いた質問¹⁹、関心のある話題について聞いた質問²⁰、組織・人への信頼度に関する質問²¹を選択した。

2. イスラエルの世論調査と本論で取り上げる変数の説明

次に、「政府と外交に関する市民意識調査 (イスラエル)」は、イスラエルに在住している 18 歳以上の年齢層のイスラエル国民²²を対象に実施された。インターネット調査では性別と居住地の区分、すなわち北部・ハイファ地区²³・中央地区²⁴・テルアビブ地区²⁵・南部地区²⁶・エルサレム地区²⁷・ヨルダン川西岸地区²⁸の 7 つの行政区画で実際の人口に比例するようにサンプルの割り当てを行っている。また、サンプル数は 1184 人であり、実施期間は 2021 年 9 月 16 日～24 日である。

イスラエルの世論調査では、31 個の質問が様々な形式でおこなわれているが、本稿では

¹⁶ 説明される現象や要素のこと [遠藤・ウィリー, 2019]。

¹⁷ 何らかの現象の程度や要素の多寡を説明するための要因のこと [ウィリー, 2019]。

¹⁸ 自身が感染する可能性を聞いた質問で、(1) かなり感染する可能性がある (2) ある程度感染する可能性がある (3) あまり感染する可能性がない (4) まったく感染する可能性がない (5) わからない (6) 答えたくない、の 6 段階で聞いた質問。

¹⁹ 「日本人であることに幸せを感じている」、「日本人でよかったと思う」、「日本人であることを誇りに思う」、「日本が好きだ」という 4 つの質問項目に、(1) よくあてはまる (2) ややあてはまる (3) どちらともいえない (4) あまりあてはまらない (5) 全くあてはまらない (6) 答えたくない、の 6 段階で回答する形式になっている質問である。

²⁰ 「国や政府に関する話題」、「経済に関する話題」、「外国での出来事に関する話題」という 3 つのトピックについてどのくらいの頻度で話すかを聞いた質問である。回答は、(1) ほぼ毎日 (2) 週 4～5 回 (3) 週 2～3 回 (4) 週 1 回程度 (5) 月 2～3 回 (6) 月 1 回程度 (7) それ以下、の 7 段階でおこなわれる質問となっている。

²¹ 「COVID-19 の専門家会議」、「自民党」、「菅義偉前首相」、「立憲民主党」、「WHO (世界保健機構)」、「安倍晋三元首相」という 6 つの組織・人物に対しての信頼の度合いを聞いた質問で、(1) とても信頼できる (2) やや信頼できる (3) どちらともいえない (4) あまり信頼できない (5) 全く信頼できない (6) わからない (7) 答えたくない、の 7 段階で回答する形式になっている。

²² この世論調査はヘブライ語で実施されており、またイスラエル在住者のみに行われた調査であるため、被験者はすべてイスラエルのユダヤ系国民と考える。

²³ 半導体・ハイテク産業の中心地。

²⁴ 中心都市はラムラ。

²⁵ 人口第 2 位の都市。イスラエルの経済・文化の中心地でもある。

²⁶ 中心都市はベエルシェバ。

²⁷ 世界最古の都市。イスラエルはエルサレムを首都と主張しているが、国際社会からは承認されていない。

²⁸ 難民等の人道的観点から、当該地区に東エルサレムは含まないことが多い。

仮説 1b に倣い質問を選考した。統制変数は、性別・年齢・教育水準・収入等を選択することをあらかじめ示しておく。

以下では、「**感染症がイスラエルで蔓延している時にネタニヤフ前首相を信頼している者は、国民の一致団結が必要だと考える。**（仮説 2b）」の検証での質問項目の選択を示す。従属変数に選んだ質問は、イスラエルで感染症が蔓延している時にどの程度「国民が一致団結する」と思うかを聞いたもので、(1) 強く同意する (2) 同意する (3) 同意しない (4) 決して同意しない (5) わからない (6) 答えたくない、の 6 段階で回答する形式になっている質問である。次に独立変数には、感染への恐怖を聞いた質問²⁹、愛国心を聞いた質問³⁰、個人・組織への感情温度を聞いた質問³¹、政党の保革イデオロギーを聞いた質問³²、個人・組織への信頼に関する質問³³、関心のある話題について聞いた質問³⁴を選択した。

3. 補助仮説の検証方法

「日本ではイスラエルよりもイデオロギー間での違いが小さい。（補助仮説）」は、回答者自身のイデオロギー間での位置を尋ねた質問を変数として用いる。この質問項目は、日本でもイスラエルでも、両極端に保守と革新を配し、中央を中立とした数直線において、自身の位置を数字で答えるように指示している質問である。そして、本稿ではその回答の標準偏差の大小でイデオロギー間での違いの大小を観察することにする。またこの補助仮説は仮説 1a ならびに仮説 1b の前提条件となるため、検証結果の記述では二つの仮説に先んじて論じることにはしたい。

²⁹ 自身が感染する可能性を聞いた質問で、(1) ある程度感染する可能性がある (2) あまり感染する可能性がない (3) まったく感染する可能性がない (4) わからない (5) 答えたくない、の 5 段階で聞いた質問。

³⁰ 「イスラエル人であることが嬉しい」、「イスラエル人であることを幸運に感じている」、「イスラエル人であることに誇りを感じる」、「イスラエルを愛している」という 4 つの項目について、(1) 強く同意する (2) 同意する (3) 同意しない (4) 決して同意しない (5) わからない (6) 答えたくない、の 6 段階で聞いた質問。

³¹ 「リクード党」と「イエッシュ・アティード党」について、感情の強さを 0 度～100 度の温度で聞いたもので、好意も反感もない者は 50 度を選択することが指示されている質問である。

³² 「リクード党」と「イエッシュ・アティード党」について、政党の立ち位置を聞いた質問である。(1) 最も右派 (4) 中間 (7) 最も左派、の 7 段階で聞いた質問である。また、わからない、答えたくないという者は、「なし」を選択することが指示されている。

³³ 「COVID-19 の対策委員会」、「リクード党」、「ベネット首相」、「イエッシュ・アティード党」、「WHO」、「ネタニヤフ前首相」の 6 つの項目について、(1) ととても信頼している (2) 信頼している (3) どちらともいえない (4) 信頼していない (5) まったく信頼していない (6) わからない (7) 答えたくない、の 7 段階で聞いた質問である。

³⁴ 「イスラエル・パレスチナ間の紛争に関するもの」、「首相の記者会見」、「COVID-19 の状況に関するもの」の 3 つのトピックについて、(1) 興味がある (2) やや興味がある (3) そこまで興味がない (4) まったく興味がない (5) わからない (6) 答えたくない、の 6 段階で聞いた質問である。

V. 検証結果

1. 補助仮説の結果

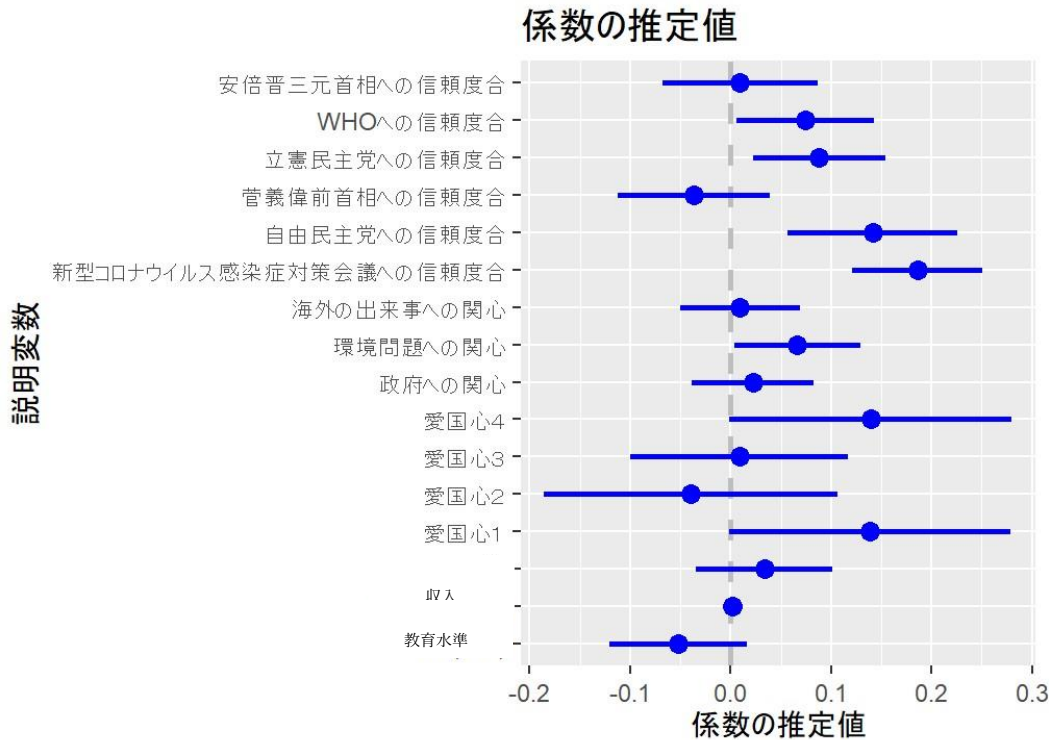
自身のイデオロギー間での位置を聞いた質問において、その回答の標準誤差（イデオロギー間でのばらつき度合）がイスラエルでは 1.728 であった。その一方で日本では、標準誤差は 1.321 であった。

2. 仮説 1a の結果

分析結果は表 2 の通りである。従属変数においた「感染蔓延時の国民の一致団結の度合」と有意な関係性にあるのは、「愛国心を聞いた質問（愛国心 1, 愛国心 4）」、「環境問題への関心」、「新型コロナウイルス感染症対策会議への信頼度合」、「自由民主党への信頼度合」、「立憲民主党への信頼度合」、「WHO への信頼度合」である。そして、これらの変数の中で、「感染蔓延時の国民の一致団結の度合」と関係性が強かったのは、「愛国心を聞いた質問」と「新型コロナウイルス感染症対策会議への信頼度合」、「自由民主党への信頼度合」の 3 つ³⁵の変数である。

³⁵ 愛国心を聞いた質問として 2 つの変数をまとめて考えているため、正の関係性が強い変数の数は正確には 4 つである。

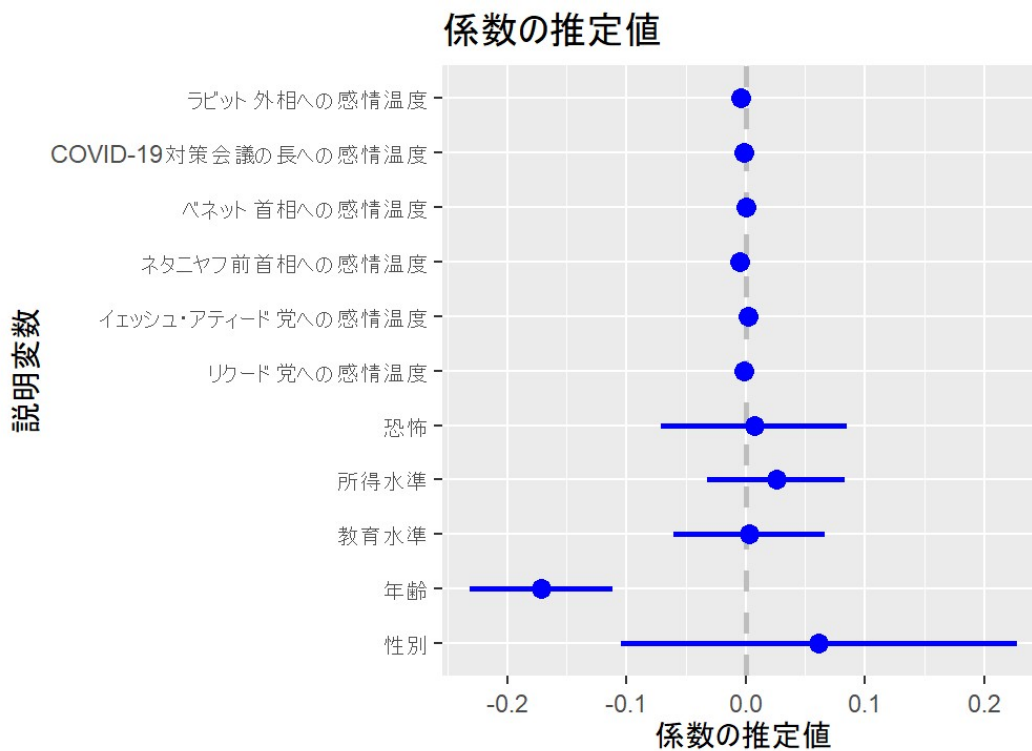
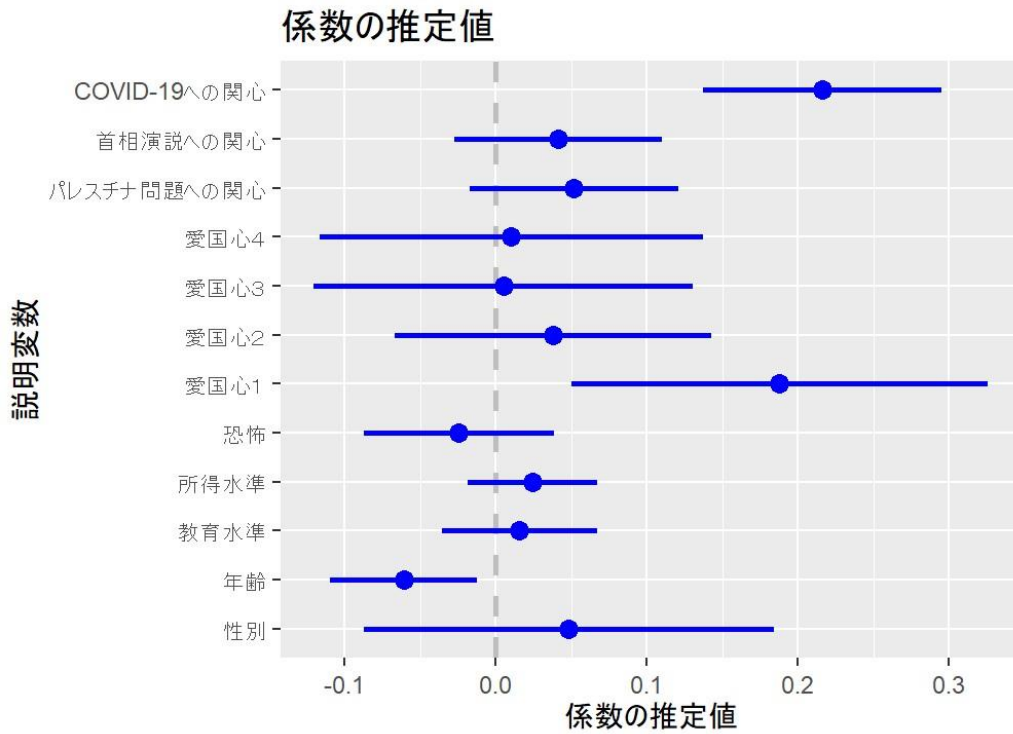
《表 2. 仮説 1a の回帰分析の限界効果》

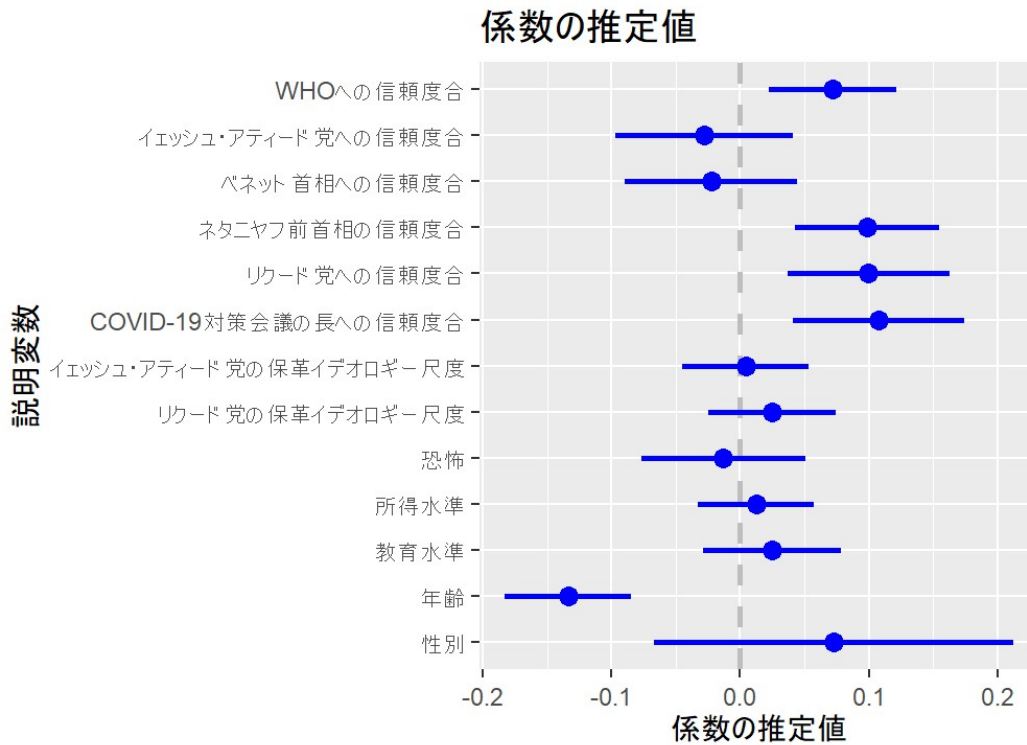


3. 仮説 1b の結果

分析結果は表 3 の通りである。従属変数においた「感染蔓延時の国民の一致団結の度合」と有意な関係性にあるのは、「愛国心を聞いた質問（愛国心 1）」、「COVID-19 への関心」、「ネタニヤフ前首相への感情温度」、「COVID-19 対策会議の長への信頼度合」、「リクード党への信頼度合」、「ネタニヤフ前首相への信頼度合」、「WHO への信頼度合」である。その中でも、「感染蔓延時の国民の一致団結の度合」と関係性が強かったのは「愛国心を聞いた質問」、「COVID-19 への関心」、「COVID-19 対策会議の長への信頼度合」、「リクード党への信頼度合」、「ネタニヤフ前首相への信頼度合」の 5 つの変数であった。

《表 3 群. 仮説 1 b の回帰分析の限界効果》





VI. 考察

1. 補助仮説の妥当性

まず、補助仮説（日本ではイスラエルよりもイデオロギー間での違いが小さい）に関しては、イスラエルでは標準誤差が 1.728 であったのに関わらず、日本ではそれより小さい 1.321 であった。このことから、日本の方がイスラエルよりイデオロギー間での違いが小さいと判明した。

さらに、付随して以下の 2 点のことが判明した。

1 点目は、日本とイスラエルを事例に選ぶうえで、政党数に着眼して考えたイデオロギー間での違いの大小についての予想は正しかったことである。サルトーリの多党制の議論に着想を得て考えた、「政党数が多ければ、その分イデオロギー間での違いが大きい」という予想は的を射っていたのである。

そして、判明した 2 点目は、隠れたテーマである「イデオロギー間での違いが大きい国ほど、旗下集結効果が顕著に現れる」という予想が正しかったことである。これは、議会が分断されていると旗下集結効果が顕著に現れることを示したバウムの研究 (Baum, 2002) に着想を得た予想で、この研究の結果がイスラエルと日本の本稿の研究により再確認された。

しかし、バウムのいう「議会の分断されている状態」を本稿では「イデオロギーが乖離している状態」に互換した。この互換は、議会の分断している要因をイデオロギーの対立であると仮定したうえでのものであるが、それがどこまで妥当性があるかは不明である。

だがいずれにしても、補助仮説の立証により、上記の2点のことが判明した。

2. 仮説 1a の妥当性

仮説 1a (**感染症が日本で蔓延している時に安倍元首相を信頼している者は、国民の一致団結が必要だと考える**) は、回帰分析の数値が有意なものでなかった。ゆえに、この仮説は立証できなかつたとともに、反証もできない。ただ、仮説 1a は回帰分析で検証しているため、他の変数からリサーチクエスション (**国や地域による旗下集結効果の差の要因**) は探ることができる。

まず、「愛国心を聞いた質問」の変数は統計学的に 5%水準で有意であり、その数値は 0.138 であった。この数値は独立変数の予測値 (愛国心) の値が 1 つ増えた場合に、従属変数である「感染蔓延時の国民の一致団結の度合」がどれくらい増加するかを示したものである。ゆえに、愛国心を抱いている者には、感染蔓延時の国民の一致団結が必要だと考える者が多いことが判明した。

次に、新型コロナウイルス感染症対策会議への信頼度合と自由民主党への信頼度合が、いずれも 0.1%水準で統計学的に有意であることが判明した。このことから、対応の舵取りをしている当会議と与党を信頼している者は、感染蔓延時に国民の一致団結が必要だと考えていることが判明した。ただし、日本では安倍晋三元首相への旗下集結効果が発生していない。このことから、与党や当会議への信頼と指導者個人への信頼は別物であると言わざるを得ない。その原因は、指導者個人のパフォーマンスの問題であるかもしれない。というのも、旗下集結効果は、強硬な姿勢を示したことによって発生するからだ。つまり、安倍晋三元首相のパフォーマンスが旗下集結効果をもたらすうえでは適さなかったと考えることもできるだろう。

3. 仮説 1b の妥当性

仮説 1b (**感染症がイスラエルで蔓延している時にネタニヤフ前首相を信頼している者は、国民の一致団結が必要だと考える**) は、「ネタニヤフ前首相への信頼度合」の変数を見る限り立証されたことがわかる。「ネタニヤフ前首相への信頼度合」は、0.1%水準で統計学的に

有意であり、0.099 という数値を示している。このことから、「ネタニヤフ前首相への信頼度合」と「国民の一致団結の度合」には正の関係性があり、ネタニヤフ前首相を信頼している者は、国民の一致団結を必要だと考えていることが判明した。もっとも、イスラエルで旗下集結効果が顕著に現れていたことは確認済みのことであるため、当たり前の結果である。ただ、ネタニヤフ前首相が強硬な姿勢を示したのは昨年であり、また現在首相は交代している。そして、本稿の調査は今年の9月におこなわれている。このことを踏まえると、国民の一致団結を必要だと考える者が旗下集結効果の対象者でもあるという可能性と、国民の一致団結を必要だと考える者が昨年の支持から今年の9月まで大きく転じることがなかった可能性を考えることができるだろう。以下では、リサーチクエスチョン（**国や地域による旗下集結効果の差の要因**）を考えるうえで他の変数も観察する。

まず、「愛国心を聞いた質問」は1%水準で統計学的に有意な数値であった。この0.188という数値から、「蔓延時の国民の一致団結の度合」と正の関係性があることが判明した。つまり、日本と同様に、愛国心のある者と蔓延時の国民の一致団結を必要と考える者には何らかの関係性がある可能性が高い。

次に、「COVID-19 対策会議の長への信頼度合」、「リクード党への信頼度合」は1%水準で統計学的に有意で、「ネタニヤフ前首相への信頼度合」は0.1%水準で統計学的に有意であった。係数の推定値は、「COVID-19 対策会議の長への信頼度合」では0.107、「リクード党への信頼度合」では0.100、「ネタニヤフ前首相への信頼度合」では0.099であった。これはいずれも「蔓延時の国民の一致団結の度合」と正の関係性があり、これらのアクターはいずれも COVID-19 蔓延時に前線に立って指揮を執っていたものである。ゆえに、旗下集結効果の発生しているイスラエルにおいては当然の結果かもしれない。

VII. 終章

まず初めに、仮説1群より、「感染蔓延時の国民の一致団結を必要だと考える者」と「愛国心のある者」に何らかの正の関係があることが判明した。イスラエルと日本においては、愛国心の形態は異なるかもしれないが、愛国心を抱いている者が感染蔓延時に一致団結を求めるとはある程度普遍的な事象なのかもしれない。とにもかくにも、愛国心はリサーチクエスチョンのいうところの「**国や地域による旗下集結効果の差の要因**」には該当しない。

次に、COVID-19 蔓延の初期に最前線で対策を講じたアクターについて考える。同じく最前線に立って舵取りをしているわけであるから、こういったアクターには一様の信頼が

寄せられると考えるのが妥当である。実際にイスラエルでは、対策会議・与党・指導者の三拍子が揃って信頼が寄せられている。だが、日本ではどうだろうか。対策会議・与党には信頼が寄せられているが、指導者である安倍晋三元首相に信頼は寄せられていない。

このことから、国や地域による旗下集結効果の差の要因は「指導者個人の資質」と考えらえるのではないだろうか。ただ、ここで指導者の個人の資質とは何であるかを考えなければならない。というのも、指導者には危機管理を担当する者や情報発信について助言するスタッフ、首相専用のスピーチライターなどの官僚を中心としたアドバイザー機能があり、そのアドバイザー機能の良し悪しが、指導者への信頼に大きく関係するからだ [河野、2020]。したがって、国や地域による旗下集結効果の差の要因は、「指導者個人の資質」ではなく、「アドバイザー機能も含めた指導者の能力」であると考えの方が現実に即している。

日本では、専門家会議やクラスター班、諮問会議などに、対策とその説明を丸投げしていた。また、安倍晋三元首相は定期的に会見を開かず、国民への説明責任を怠っていた。そして、国民は、本来先頭に立つはずの安倍晋三元首相と支えるはずの専門家たちの間に距離感があり、安倍晋三元首相が孤立しているようにさえ感じたことであろう。アドバイザー機能も含めた安倍政権の組織において、首相個人の評価を貶めるパフォーマンスしか演出できなかったということは、アドバイザー機能が働いていなかったことを示す。ただし、問題があったのはアドバイザー機能だけではない。安倍晋三元首相自身にも問題はある。それは安倍晋三元首相が、アドバイザー機能と良好な関係を築けていなかったからである。以上のことから、日本には「アドバイザー機能も含めた指導者の能力」が大きく欠けていたため、旗下集結効果が発生しなかったと考えることができる。

一方イスラエルでは、この「アドバイザー機能も含めた指導者の能力」はどうであっただろうか。イスラエルは治安当局を総動員するという戦時さながらのオペレーションを行なった [大治、2020]。その1つの例として、ユダヤ教超正統派のハレーディームの居住区にのみ、国防軍が包囲したことが挙げられる。これは戦時さながらの強硬な対応である。また他の例として、携帯電話の位置情報を使った感染者追跡システムも導入したことが挙げられる。このシステムは、通常はイスラエルが占領するヨルダン川西岸地区や、ガザ地区などのパレスチナに住むアラブ人に対して使う対内諜報機関シンベトのテロ容疑者追跡システムのことであり、それが COVID-19 の感染拡大抑制のために流用された。では、なぜネタニヤフ前首相はこのような迅速で強力な対応がとれただろうか。それには、日本では欠けていた「アドバイザー機能も含めた指導者の能力」が高かったことが推察される。こういった

機能が整っていた背景には、戦争やテロの脅威に現在進行形でさらされている地域であることも関係していると考えられる。そのため、常時からアドバイザー機能が整っており、ネタニヤフ前首相は迅速な対応が取れたのだろう。したがって、ネタニヤフ前首相には「アドバイザー機能も含めた指導者の能力」があったため、旗下集結効果が発生したと考えられる。

以上のことから、本稿ではリサーチクエスチョン（**国や地域による旗下集結効果の差の要因**）は明確にはならなかったものの、日本とイスラエルにおいては「アドバイザー機能も含めた指導者の能力」に違いがあったことにより指導者の信頼に違いが生じたことが推察された。これは、リサーチデザインに設定していた「イデオロギー間での違いと旗下集結効果」が検出されず、見落としていた「アドバイザー機能も含めた指導者の能力」が関係していたことを意味する。また今後の課題としては、アドバイザー機能の影響を加味した旗下集結効果のより詳細な研究などが考えられる。そしてそれは、政治家などに対するサーベイ調査実験を通して、みえてくるのかもしれない。

参考文献

英語文献

- Baekgaard, Martin. Julian, Christensen. Jonas, Krogh, Madsen and Kim, Sass, Mikkelsen. 2020. "Rallying around the Flag in Times of COVID-19: Societal Lockdown and Trust in Democratic Institutions." *Journal of Behavioral Public Administration* 3 (2) in press.
- Baker, William, D, John R. O'Neal , 2001, "Patriotism or Opinion Leadership? The Nature and Origins of the "Rally Round the Flag" Effect", *Journal of Conflict Resolution*, 45(5):661–87.
- Bakir, Caner. 2020. "The Turkish state's responses to existential COVID-19 crisis." *Policy and Society*. 39(3): 424-441.
- Bol, Damien. Marco, Giani. André, Blais. Peter, John, Loewen. 2020. "The effect of COVID - 19 lockdowns on political support: Some good news for democracy?". *European Journal of Political Research*. online first
- Cunningham, Kevin. 2020. "The-rally-round-the-flag effect and covid-19". *Politics and Society*. online first
- Erhardt, Julian. Markus, Freitag. Maximilian, Filsinger and Steffen, Wamsler Institute of Political Science. University of Bern .2021. "The Emotional Foundations of Political Support: How Fear and Anger Affect Trust in the Government in Times of the Covid-19 Pandemic". *Swiss Political Science Review*. online first
- Hamanaka, Shingo. 2021. "Rallying round the flag of the Star of David during the first wave of Covid-19: Increased popular support for Netanyahu in the time of crisis". *Israel Affairs*27(4):675-690.
- Hibbing, John, R. Kevin, B, Smith and John R, Alford. 2014. "Differences in negativity bias underlie variations in political ideology". *Cambridge University Press*. online first
- Mueller, John E. (1970). 'Presidential Popularity from Truman to Johnson', *American Political Science Review* 64(1):18–34.
- Schraff, Dominik.2020."Political trust during the Covid-19 pandemic: Rally around the flag or lockdown effects?", *European Journal of Political Research* 60(4):1007-1017.
- Zahariadis, Nikolaos. Evangelia, Petridou and Lacin, Idill, Oztig. 2020. "Claiming credit and avoiding blame: political accountability in Greek and Turkish responses to the COVID-19

crisis." *European Policy Analysis*. online first.

日本語文献

- ・遠藤昌久. ウィリー・ジョー. 2019. 『イデオロギーと日本政治—世代で異なる「保守」と「革新」』. 新泉社
- ・大治朋子. 2020. 「コロナ禍に見る指導者の「本質」」. 『THE ARAB』(172):36-37
- ・久米郁男. 2018. 『原因を推論する—政治分析方法論のすゝめ—』. 有斐閣
- ・久米郁男ら. 2019. 『政治学』. 有斐閣
- ・河野勝. 2020. 「政治における委任とリーダーシップ:安倍政権のコロナ対応について(総力特集「新常态」を制すリーダーの条件)」. 『Voice』(512):66-73
- ・ソン・ジェヒョン. 秦正樹. 2020. 「オンライン・サーベイ実験の方法:理論編」. 『数理社会学会』35(1):92-108.

付録

《表 4. 仮説 1a の回帰分析表》

htmlreg	
	Model1
(Intercept)	-0.080 (0.203)
rev(edu)	-0.052 (0.034)
rev(income)	0.002 (0.005)
fear	0.034 (0.034)
happy	0.138 [*] (0.070)
good	-0.040 (0.073)
proud	0.009 (0.054)
love	0.139 [*] (0.070)
gov_int	0.022 (0.030)
eco_int	0.066 [*] (0.031)
for_int	0.009 (0.030)
meeting	0.186 ^{***} (0.032)
Jimin	0.141 ^{***} (0.042)
Suga	-0.036 (0.038)
Rikken	0.088 ^{**} (0.033)
WHO	0.074 [*] (0.034)
Abe	0.009 (0.039)
R ²	0.288
Adj. R ²	0.277
Num. obs.	1037

***p < 0.001; **p < 0.01; *p < 0.05

(出所) 筆者作成

(注 1) 括弧内の数値は標準誤差。

(注 2) Intercept は切片。edu は教育水準。income は収入。fear は恐怖。happy, good, proud, love は日本への感情。gov_int は政府への関心。eco_int は環境問題への関心。for_int は海外の出来事への関心。meeting は新型コロナウイルス感染症対策会議への信頼度合。Jimin は自由民主党への信頼度合。Suga は菅義偉前首相への信頼度合。Rikken は立憲民主党への信頼度合。WHO は WHO への信頼度合。Abe は安倍晋三元首相への信頼度合。R²は決定係数。Adj. R²は自動調整済み決定係数。Num. obs.はサンプル数。

《表 5. 仮説 1 b の回帰分析表》

htmlreg			
	Model2	Model3	Model4
(Intercept)	1.277*** (0.252)	3.104*** (0.288)	1.442*** (0.311)
sex_I	0.048 (0.068)	0.061 (0.083)	0.073 (0.070)
age_I	-0.061* (0.024)	-0.172*** (0.030)	-0.134*** (0.025)
edu_I	0.016 (0.026)	0.003 (0.032)	0.025 (0.027)
expend_I	0.024 (0.022)	0.025 (0.029)	0.012 (0.022)
fear_I	-0.025 (0.031)	0.007 (0.039)	-0.013 (0.032)
happy_I	0.188** (0.069)		
lucky_I	0.038 (0.052)		
proud_I	0.005 (0.063)		
love_I	0.010 (0.063)		
Pale_int	0.052 (0.034)		
PM_int	0.041 (0.034)		
covid_int	0.216*** (0.039)		
Likud_temp	-0.002 (0.002)		
YeshAtid_temp	0.002 (0.003)		
BN_temp	-0.005* (0.002)		
NB_temp	0.000 (0.002)		
RB_temp	-0.002 (0.002)		
YL_temp	-0.004 (0.003)		
Likud_RL		0.025 (0.025)	
YeshAtid_RL		0.004 (0.025)	
RB_trust		0.107** (0.033)	
Likud_trust		0.100** (0.031)	
BN_trust		0.089*** (0.028)	
NB_trust		-0.023 (0.033)	
YeshAtid_trust		-0.028 (0.035)	
WHO_trust		0.072** (0.025)	
R ²	0.140	0.089	0.121
Adj. R ²	0.130	0.083	0.109
Num. obs.	997	641	953

***p < 0.001; **p < 0.01; *p < 0.05

(出所) 筆者作成

(注 1) 括弧内の数値は標準誤差。

(注 2) Intercept は切片。Sex_I は性別。Age_I は年齢。Edu_I は教育水準。Expend_I は収入。Fear_I は感染への恐怖。Happy_I, lucky_I, proud_I, love_I はイスラエルへの感情。Pale_int はパレスチナ問題への関心。PM_int は首相の発言への関心。Covid_int は COVID-19 への関心。Likud_temp はリクード党への感情温度、YeshAtid_temp はイエツシュ・アテイド党への感情温度。BN_temp はネタニヤフ前首相への感情温度。NB_temp はベネット首相への感情温度。RB_temp は COVID-19 対策会議の長への感情温度。YL_temp はラビド外相への感情温度。Likud_RL はリクード党の保革イデオロギー尺度。YeshAtid_RL はイエツシュ・アテイド党の保革イデオロギー尺度。RB_trust は COVID-19 対策会議の長への信頼度合。Likud_trust はリクード党への信頼度合。BN_trust はネタニヤフ前首相への信頼度合。NB_trust はベネット首相への信頼度合。YeshAtid_trust はイエツシュ・アテイド党への信頼度合。WHO_trust は WHO への信頼度合。R²は決定係数。Adj. R²は自動調整済み決定係数。Num. obs.はサンプル数。